

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第60期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社中西製作所
【英訳名】	NAKANISHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 昭夫
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 中西 一真
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 中西 一真
【縦覧に供する場所】	株式会社中西製作所 東京本社 (東京都中央区新川一丁目26番2号) 株式会社中西製作所 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南三丁目13番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	18,335,777	21,198,521	23,300,301	25,530,803	22,023,676
経常利益	(千円)	825,108	1,565,593	2,116,330	2,023,578	1,465,733
当期純利益	(千円)	354,931	795,088	1,156,145	1,069,908	913,214
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	1,445,600	1,445,600	1,445,600	1,445,600	1,445,600
発行済株式総数	(株)	6,306,000	6,306,000	6,306,000	6,306,000	6,306,000
純資産額	(千円)	7,515,351	8,356,340	9,500,915	10,653,659	11,517,555
総資産額	(千円)	13,496,133	15,009,676	17,140,958	19,643,336	19,319,636
1株当たり純資産額	(円)	1,192.40	1,325.84	1,507.44	1,690.36	1,827.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	56.31	126.15	183.44	169.76	144.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.69	55.67	55.43	54.24	59.62
自己資本利益率	(%)	4.82	10.02	12.95	10.55	8.24
株価収益率	(倍)	5.70	5.07	6.80	5.74	4.31
配当性向	(%)	17.76	9.51	8.18	8.84	10.35
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	605,913	705,820	1,372,844	1,413,759	1,946,788
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	194,569	119,781	207,996	3,706,906	38,779
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	320,592	269,247	178,255	1,388,298	601,224
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	2,839,112	1,744,269	2,731,257	1,826,505	3,133,290
従業員数	(人)	390	394	412	434	443

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 第57期の1株当たり配当額には、上場来最高益更新の記念配当2円、第58期の1株当たり配当額には、創業来最高益更新の記念配当5円をそれぞれ含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年 8月	業務用厨房機器の製造及び販売を目的として、大阪市生野区巽四条町102番地（当時）にて設立 同時に福岡県福岡市に福岡営業所（現九州支店）を設置
昭和35年 2月	愛知県名古屋市に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和39年11月	広島県福山市に福山営業所を設置
昭和40年 5月	福岡支店（現九州支店）社屋を新築
昭和42年 7月	東京都中央区に東京支店を設置
昭和43年 6月	福山営業所を広島県広島市に移転し、広島営業所（現中四国支店）に名称変更
昭和45年 7月	本社所在地に本社工場を増築
昭和49年 3月	本社所在地に第二工場及び倉庫を増築
昭和51年 3月	東京支店を東京都杉並区に移転し社屋を新築
昭和52年10月	宮城県仙台市に仙台営業所（現東北支店）を設置
昭和52年12月	本社新社屋及び本社所在地に第三工場を増築
昭和53年 1月	本社所在地に大阪支店を設置
昭和54年 9月	奈良県大和郡山市に奈良配送センターを新築
昭和55年 6月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に埼玉営業所（現北関東支店）を設置
昭和61年 1月	本社工場を移転し、奈良配送センター所在地に奈良工場を設置
平成 6年 5月	奈良配送センターを廃止し、三重県上野市（現伊賀市）に三重物流センターを設置
平成 8年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年 1月	北海道札幌市に北海道支店を設置
平成13年11月	名古屋支店社屋を新築
平成18年 4月	株式会社厨（連結子会社）を設立
平成19年11月	当社連結子会社である株式会社厨を吸収合併
平成21年 4月	東京支店を東京都練馬区に移転し、旧東京支店所在地（東京都杉並区）に東京本部を設置
平成22年10月	千葉営業所（昭和54年 9月設置 千葉県千葉市）を東関東支店に昇格
平成25年 6月	九州支店社屋を新築
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成27年 3月	東京本部を東京都中央区に移転し、東京本社に名称変更 東京本社、大阪本社の2本社制へ移行
平成27年 4月	スマート洗浄機事業部を開設

3【事業の内容】

当社は、(1)業務用厨房機器製造販売事業と(2)不動産賃貸事業を営んでおります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 業務用厨房機器製造販売事業

主として、学校給食、病院給食および事業所給食等の集団給食向け、ならびに中食産業、外食産業向けの業務用厨房機器の製造、販売を行っております。

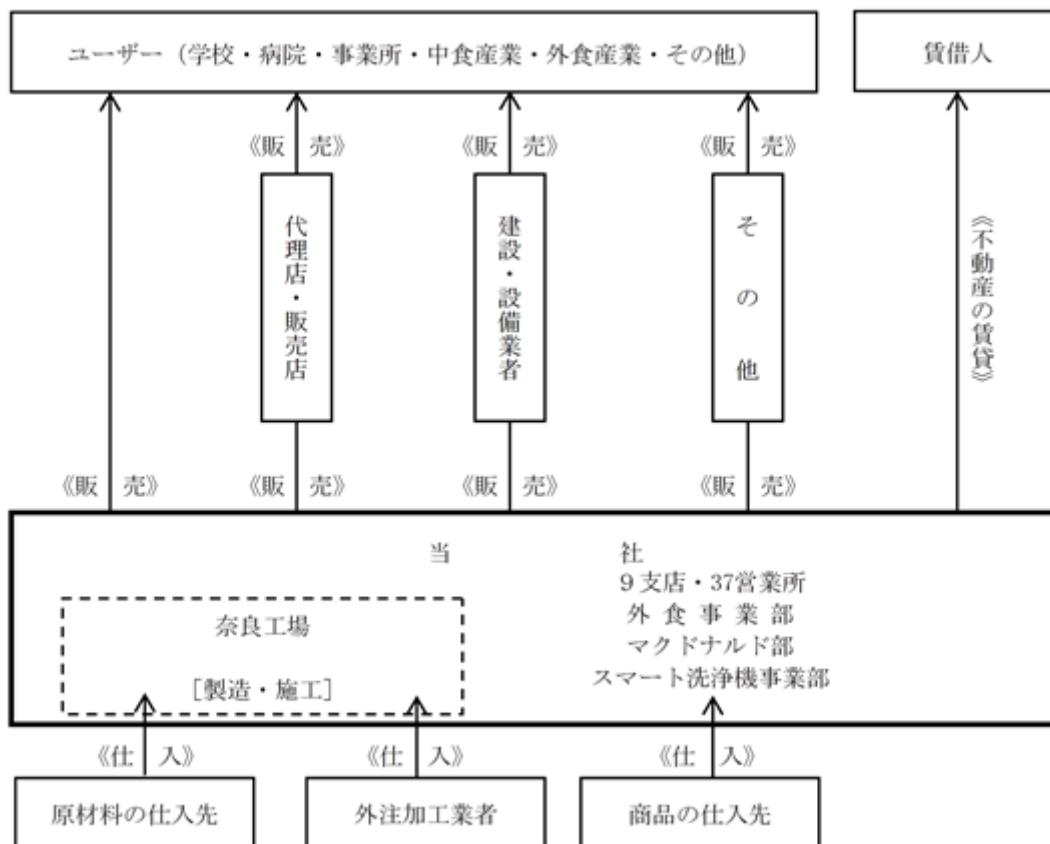
主力製品としては、食器洗浄機、炊飯システム、食器消毒保管機等があり、每期継続的な開発、改良活動を行っております。

奈良工場において製造した製品と仕入商品をユーザーへ出荷し、工事を伴うものについては施工を行っております。なお、商品は仕入業者より仕入れ、また、施工の大部分は外注業者に委託しております。

(2) 不動産賃貸事業

当社は、東京都中央区において賃貸オフィス1棟(土地を含む)を保有し、当社の東京本社オフィスとして使用する以外のフロア等を賃貸しております。

以上に述べた内容を図で示すと、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
443	40.7	12.8	5,937

セグメント名称	従業員数(人)
業務用厨房機器製造販売事業	443
不動産賃貸事業	-
合計	443

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務取締役、嘱託ならびにパートタイマーを含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 不動産賃貸事業は、業務用厨房機器製造販売事業の従業員が兼務しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、年度初めにおいては円安の進行による輸出産業での採算の改善等により企業収益や設備投資が回復し、また、所得環境の改善や株価上昇が個人消費を押し上げ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、年度中より中国をはじめとする新興国の経済成長の減速や原油価格の下落、年度末にかけた急速な円高傾向への転換などがあって、先行きに不透明感が高まってまいりました。

このような経営環境のなか、当社におきましては、前年度に数多くあった大型案件の売上が一旦落ち着いたため、売上高は220億23百万円（前年同期比13.7%減）となりました。その結果、営業利益は13億88百万円（前年同期比27.8%減）、経常利益は14億65百万円（前年同期比27.6%減）、当期純利益は9億13百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は219億7百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益は13億40百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億15百万円（前年同期は31百万円の売上高）、セグメント利益は48百万円（前年同期は30百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、31億33百万円（前年同期比13億6百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億46百万円（前年同期は得られた資金14億13百万円）となりました。これは主に法人税等の支払額が8億80百万円、仕入債務の減少額が4億4百万円、たな卸資産の増加額が3億2百万円となったものの、税引前当期純利益が15億56百万円、売上債権の減少額が18億19百万円、減価償却費が2億83百万円だったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は38百万円（前年同期は使用した資金は37億6百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が2億95百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が2億58百万円、無形固定資産の取得による支出が1億12百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億1百万円（前年同期は得られた資金13億88百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が5億円、配当金の支払額が93百万円あったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	12,182,191	16.8

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	10,741,129	17.6

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

(3) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	24,809,709	+9.9	4,900,710	+145.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	21,907,738	14.1
不動産賃貸事業	115,937	-
合計	22,023,676	13.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、総販売実績の100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

2. 不動産賃貸事業は、前事業年度の12月より開始したため、前年同期比を記載しておりません。

3. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、為替変動の影響や、世界経済の動向などの懸念要因もあり、引き続き予断を許さない経済環境が続くものと予測されます。

このような状況のなかで、当社は、環境に配慮した省エネタイプの製品開発等に力を注ぎながら、主要販売先である学校・病院・事業所・外食産業分野への厨房システムの販売力強化に向けて、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績向上に向けてまい進する所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

当事業年度において、売上高の約60%が官公庁向け、約40%が民間向けとなっております。官公庁向けについては、日本国政府及び地方自治体の政策によって決定される公共投資の動向によるものであり、また、民間設備投資についても景気動向等の影響を受けるため、公共投資の削減及び民間設備投資が減少する場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

販売価格は、全国的な顧客の低価格志向を受けて低下傾向にあります。工事案件の減少等により同業者間の価格競争がさらに激化した場合には、収益悪化により、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引形態について

当社は、ユーザーとの直接販売比率の向上を目指しておりますが、ユーザー等の都合で中間業者を経由した取引に移行することがあります。このような取引形態が増加した場合には、収益悪化により当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理について

当社は、売上債権について顧客との間で予め約束された期日に確実に回収できるよう顧客管理に努めておりますが、厳しい経営環境の中、顧客の業績等が急激に悪化し、回収遅延、回収不能が多発した場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料の市況変動について

当社の製品の製造に使用している原材料の価格が高騰し、製品の価格に転嫁できない場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の生産拠点への集中

当社の生産拠点は奈良工場のみであり、製造ラインの中断がないよう定期的な災害防止検査・設備点検を行っております。しかし、災害・停電等による製造ラインの中断を完全に防止できる保証はありません。

また、大規模な地震等の自然災害や火災等の事故等、生産設備に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 瑕疵担保責任及び製造物責任について

当社が提供する製品の品質管理には万全を期しておりますが、顧客の製品取扱上、当社が想定している使用方法、使用状況等以外の方法、状況等により事故が発生し、顧客に損失をもたらした場合、瑕疵担保責任及び製造物責任による責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下により顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。したがって、このような場合には当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大株主について

平成28年3月31日現在、当社の所有株式数の上位10名で持株比率が発行済株式総数の約40%と大株主の占める割合が多くなっております。また、当社の株式は市場における流動性が低いことから、何らかの理由で大株主が市場で当社の株式の多くを売却した場合には当社株式の市場価格及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 貸倒引当金について

当社は、債権の貸倒に備えるため貸倒実績率及び個別の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。したがって、顧客の財政状態が悪化した場合には引当額が増加し、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 繰延税金資産について

当社は、将来の利益計画に基づいて将来の課税所得を検討し、実現可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。しかしながら、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、その金額を評価性引当額として繰延税金資産から控除し、また、同額を法人税等調整額として計上することとなります。このような場合には当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 投資有価証券について

当社は、安定的・継続的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。当社は株価の下落率が一定以上であり、その下落が一時的でない判断した場合には評価損を計上していません。したがって、将来、投資先の業績不振、市況の悪化等により株価が下落した場合には評価損の計上が必要となり、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付引当金について

当社は、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりますが、退職給付債務算定に用いる割引率の変更、また、年金資産運用における時価の下落及び運用利回りの変更等があった場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 資金調達について

当社の資金調達の方法は、主に銀行からの借入れによっておりますが、金融市場や資金の需給環境に大きな変化があった場合には当社の財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 不動産市場の動向について

不動産賃貸事業におきましては、空室率の上昇、賃料水準の下落、近隣賃貸不動産の供給状況など不動産市場の動向次第によって賃料収入に影響を与える可能性があります。

(15) その他の社会情勢による影響について

食の安全性についての事象（BSE感染牛の発見、鳥インフルエンザの発生、ノロウイルス等による食中毒及び感染症の発生等）による風評被害等が起こった場合、特に当社のユーザー業種の内、外食業界の業績への悪影響が懸念され、設備投資が抑制されて当社との取引高が減少することが考えられます。このような場合には当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 業務用厨房機器製造販売事業

当社は業務用厨房機器の総合メーカーとして、最近の「食の安全・安心」が注目されている時代背景などから、多様化するニーズに応えるべく、単品製品やシステム機器の研究開発に取り組んでおります。

これらの研究開発は、当社の技術部を中心に行っており、当事業年度における研究開発スタッフは33名、また、研究開発費は146百万円となっております。

〔連続炊飯システム用：自動反転機〕

ビスを減らし異物混入対策を強化。また、釜飛び出し防止機能及び昇降部にカバーを標準装備するなど、安全性も強化いたしました。

(2) 不動産賃貸事業

研究開発活動は行っていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債及び決算期間における収入・費用に影響を与える貸倒引当金・繰延税金資産・投資有価証券・退職給付引当金の見積りを行い、その見込額を計上しております。なお、実際の結果はこの見積りと異なる場合があります。

貸倒引当金について

当社は、債権の貸倒に備えるため貸倒実績率及び個別の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。したがって、顧客の財政状態が悪化した場合には引当額が増加します。

繰延税金資産について

当社は、将来の利益計画に基づいて将来の課税所得を検討し、実現可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。しかしながら、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、その金額を評価性引当額として繰延税金資産から控除し、また、同額を法人税等調整額として計上することとなります。

投資有価証券について

当社は、安定的・継続的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。当社は株価の下落率が一定以上であり、その下落が一時的でないとは判断した場合には評価損を計上しております。したがって、将来、投資先の業績不振、市況の悪化等により株価が下落した場合には評価損の計上が必要となる場合があります。

退職給付引当金について

当社は、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりますが、退職給付債務算定に用いる割引率の変更、また、年金資産運用における時価の変動及び運用利回りの変更等があった場合、引当額が増減します。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、193億19百万円（前年同期比3億23百万円減）となりました。これは主に現金及び預金が13億6百万円、商品及び製品が3億68百万円、ソフトウェアが1億91百万円増加したものの、売掛金が17億81百万円、土地が2億19百万円、受取手形が1億76百万円減少したことなどによるものです。

負債は、78億2百万円（前年同期比11億87百万円減）となりました。これは主に電子記録債務が11億36百万円、1年内返済予定の長期借入金が8億円増加したものの、長期借入金が13億円、支払手形が12億64百万円、未払法人税等が2億36百万円、買掛金が2億2百万円、前受金が1億41百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、115億17百万円（前年同期比8億63百万円増）となりました。これは主に剰余金の配当が94百万円あり、土地再評価差額金が1億2百万円減少したものの、当期純利益を9億13百万円計上し、その他有価証券評価差額金が50百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、前年度に数多くあった大型案件の売上が一旦落ち着いたため、売上高は220億23百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

営業損益は、人員の増強等により経費が増加し、営業利益は13億88百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

経常損益は、営業外収益及び営業外費用が76百万円の利益（純額）（前年同期比24.0%減）となり、その結果、経常利益は14億65百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

税引前当期純損益は、特別利益及び特別損失が91百万円の利益（純額）（前事業年度は6百万円の利益（純額））となり、その結果、税引前当期純利益は15億56百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

当期純損益は、法人税、住民税及び事業税が6億35百万円（前年同期比29.7%減）、法人税等調整額が8百万円（前事業年度は56百万円）となり、その結果、当期純利益は9億13百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

(4) 当事業年度のキャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り切るために、全社を挙げて徹底した業務の効率化に励みながらコストダウンに取り組んでまいります。また、最近、注目されている「持続可能な経済発展」の一翼を担うべく、環境への負担を減らす新製品の開発に努め、前述の対処すべき課題に記載している事項にそって、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における重要な設備の売却は、旧東京本部の土地及び建物等（帳簿価額 2億49百万円）の売却であります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
大阪本社 (大阪生野区)	業務用厨房機器 製造販売事業	統轄業務施設	98,029	-	542,234 (2,479.33)	2,708	44,765	687,736	42
東京本社 (東京都中央区)	業務用厨房機器 製造販売事業 不動産賃貸事業	統轄業務施設 賃貸オフィス	1,780,620	-	1,164,420 (993.94)	2,179	8,142	2,955,363	47
奈良工場 (奈良県大和郡山 市)	業務用厨房機器 製造販売事業	厨房機器 製造設備	162,533	441,963	813,581 (12,551.78)	11,639	22,885	1,452,602	110
三重物流センター (三重県伊賀市)	業務用厨房機器 製造販売事業	配送倉庫 業務設備	51,509	2,158	512,874 (34,070.38)	-	1,287	567,829	2
東京支店 他48ヶ所	業務用厨房機器 製造販売事業	販売設備	251,526	45	275,018 (2,072.68)	4,715	21,313	552,619	242

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 大阪支店は大阪本社と同一敷地内にあるため土地は大阪本社に、外食事業部は東京本社と同一敷地内にあるため土地は東京本社に、奈良営業所は奈良工場と同一敷地内にあるため土地は奈良工場に、伊賀営業所は三重物流センターと同一敷地内にあるため土地は三重物流センターに含めて表示しております。
3. 従業員は、就業人員であり、使用人兼務取締役、嘱託ならびにパートタイマーを含んでおりません。
4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)
東京支店 他48ヶ所	業務用厨房機器製造販売事業	販売設備 (賃借)	2,022

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,306,000	6,306,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	1,051,000	6,306,000	-	1,445,600	-	1,537,125

(注) 1株を1.2株に株式分割(無償交付)

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	17	66	11	1	1,052	1,153	-
所有株式数 (単元)	-	6,225	1,211	9,286	1,133	1	45,191	63,047	1,300
所有株式数の 割合(%)	-	9.9	1.9	14.7	1.8	0.0	71.7	100	-

(注) 自己株式3,411株は、「個人その他」に34単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しておりま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中西製作所取引先持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	458,900	7.27
中西 一真	大阪市阿倍野区	452,600	7.17
中西 昭夫	東京都杉並区	416,600	6.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	301,000	4.77
中西製作所従業員持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	286,284	4.53
福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島3-16-11	185,000	2.93
阪和工材株式会社	大阪市淀川区西宮原1-8-24	141,800	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命証券管理 部内	131,200	2.08
瀧口 利子	奈良県香芝市	130,300	2.06
瀧口 明日香	奈良県香芝市	126,000	1.99
計	-	2,629,684	41.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,301,300	63,013	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	6,306,000	-	-
総株主の議決権	-	63,013	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社中西製作所	大阪市生野区巽南5-4-14	3,400	-	3,400	0.05
計	-	3,400	-	3,400	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,411	-	3,411	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤をつくりあげたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本方針としております。

また、当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としており、この配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり15円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、安定配当維持等の観点から1株当たり15円とさせて頂く予定です。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図るとともに、今後の事業拡大の資金需要に備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	94,538	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	336	695	1,248	1,281	1,000
最低(円)	251	314	554	919	530

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	669	748	758	685	656	660
最低(円)	626	644	643	617	530	558

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中西 昭夫	昭和24年10月13日生	昭和47年11月 当社入社 昭和53年2月 特需部長 昭和54年3月 製造部長兼工場長 昭和54年9月 常務取締役就任 昭和61年10月 代表取締役常務就任 平成元年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成18年4月 株式会社厨代表取締役会長就任	(注)5	416
専務取締役		中西 一郎	昭和28年4月5日生	昭和52年9月 当社入社 昭和59年4月 製造部長 昭和62年1月 総務部長 昭和62年10月 取締役就任 総務部長 平成元年4月 常務取締役就任 平成元年12月 管理本部長 平成6年4月 専務取締役就任(現任) 管理本 部長兼務 平成7年4月 総務部長兼務 平成10年4月 社長補佐役 平成17年6月 経理部長兼務 平成23年4月 管理部長兼務	(注)5	96
常務取締役	生産本部長	橋本 正人	昭和29年6月11日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年4月 大阪支店長 平成17年6月 取締役就任生産副本部長 平成18年4月 東日本営業本部長 平成18年4月 株式会社厨監査役就任 平成19年4月 生産本部長(現任) 平成25年6月 常務取締役就任(現任)	(注)5	20
常務取締役	営業本部長	梅井 正博	昭和31年11月5日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年4月 名古屋支店長 平成17年6月 取締役就任西日本営業本部長兼 営業部長 平成19年4月 営業本部長(現任) 平成25年6月 常務取締役就任(現任)	(注)5	19
取締役	営業本部 東日本ブロッ ク長	小林 秀明	昭和32年12月24日生	昭和59年3月 当社入社 平成17年6月 北関東支店長 平成19年4月 営業本部東日本ブロック長(現 任) 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注)5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤本 加代子	昭和25年1月2日生	昭和55年6月 株式会社高等教育研究会 代表取締役(現任) 昭和62年3月 株式会社フジトメディカル 代表取締役(現任) 平成4年1月 医療法人敬生会フジト眼科 理事(現任) 平成12年3月 社会福祉法人隆生福祉会 理事長(現任) 平成23年2月 株式会社高等進学塾 代表取締役(現任) 平成27年6月 非常勤取締役就任(現任)	(注)5	0
取締役		辻井 一成	昭和30年11月12日生	昭和61年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成3年4月 辻井法律事務所開設 平成11年7月 堂島総合法律事務所開設 同事務所パートナー弁護士(現任) 平成27年6月 非常勤取締役就任(現任)	(注)5	-
監査役(常勤)		梅本 進	昭和31年2月24日生	昭和53年3月 当社入社 平成17年6月 大阪支店長 平成19年4月 営業本部西日本ブロック長 平成25年6月 取締役就任 平成28年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)6	11
監査役		伊藤 卓也	昭和28年7月1日生	昭和51年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成18年8月 同行退職 高松建設株式会社営業副本部長 平成24年1月 同社退職 平成24年2月 株式会社みずほ銀行グループ人事部付 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		権藤 健一	昭和28年4月14日生	昭和62年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成4年4月 尾川・権藤法律事務所開設 平成22年4月 弁護士法人 権藤・黒田法律事務所設立 同事務所代表社員(現任) 平成26年8月 当社仮監査役 平成26年10月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		横林 史郎	昭和28年1月19日生	昭和46年4月 広島国税局入局 平成18年7月 西淀川税務署長 平成24年7月 門真税務署長 平成25年9月 横林史郎税理士事務所開設 同事務所代表(現任) 平成26年10月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						573

- (注) 1. 取締役藤本 加代子及び辻井 一成は、社外取締役であります。
2. 監査役伊藤 卓也、権藤 健一及び監査役横林 史郎は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成26年10月10日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役7名で構成しており、その場で重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。なお、取締役7名のうち、社外取締役(非常勤)は2名であります。

また、当社は、監査役制度を採用しております。監査役の総数は4名で社外監査役(非常勤)が3名、社内監査役(常勤)が1名となっており、監査役会を設置しております。監査役は、社外監査役も含めて取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

なお、監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役と協議の上、当社の使用人を監査役補助者として指名することができる体制となっております。

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、その監査業務に取締役及び使用人は全面的に協力する体制となっております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会による現状の企業統治体制が最適であると考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の基本方針に則った「行動規範」を策定し、代表取締役社長がその精神を役職者はじめ全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底し、内部監査室がコンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたっております。

監査役及び内部監査室は連携しコンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査して取締役会に報告しております。また、取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスクを体系的に管理するため、「与信管理規程」等のリスクに対する関連諸規程に基づき、内部監査室が全社的なリスクを総括管理しております。

内部監査室は監査役と連携をとりながら各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。また、取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待できる役割を十分発揮でき、また優秀な人材を招聘できるように会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限ります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室(人員1名)を設置しており、随時業務執行各部署における必要な監査を実施し、報告を行う体制を構築しております。また、内部監査室は、コンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたっております。

常勤監査役は、内部監査室が作成する内部監査計画書に基づいた監査日程、監査テーマを確認する他、内部監査室の監査結果報告を受けるとともに、必要に応じて意見を述べております。

常勤監査役は、四半期毎に実施される会計監査人との報告会に出席し、具体的な財務報告上の課題について意見交換をいたしております。また、事業所や本社、物流センター等の会計監査人による監査に立ち会うことにより、情報を入手するとともに会計監査の適正性および信頼性を確認するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役の役割として、専門性や豊富な経験を持つ外部出身者という立場から、独立性を確保し当社のコンプライアンスの強化に特に尽力を求めるものであります。

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、候補者の当社からの独立性に関する基準又は方針としましては、当社独自の基準は定めておりませんが、候補者の社会的地位、経歴及び当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって、職務の遂行ができる人材を選任しております。

- ・社外取締役藤本加代子氏は、社会福祉法人隆生福祉会等の経営に長年にわたって携われ、会社経営に関する豊富な知識や経験等を有していることから、社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

- ・ 社外取締役辻井一成氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する専門知識や経験等を有していることから、社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
- ・ 社外監査役伊藤卓也氏は、当社の取引先であるみずほ銀行において培われた豊富な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しております。同氏と当社の間には、一般株主と利益相反が生じるおそれのあるような関係はありません。また、同氏が勤務されていた各会社と当社の取引関係について記載されるべきものはありません。
- ・ 社外監査役権藤健一氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する専門知識や経験等を有していることから、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
- ・ 社外監査役横林史郎氏は、国税局出身で税理士の資格を有しており、税務並びに財務・会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

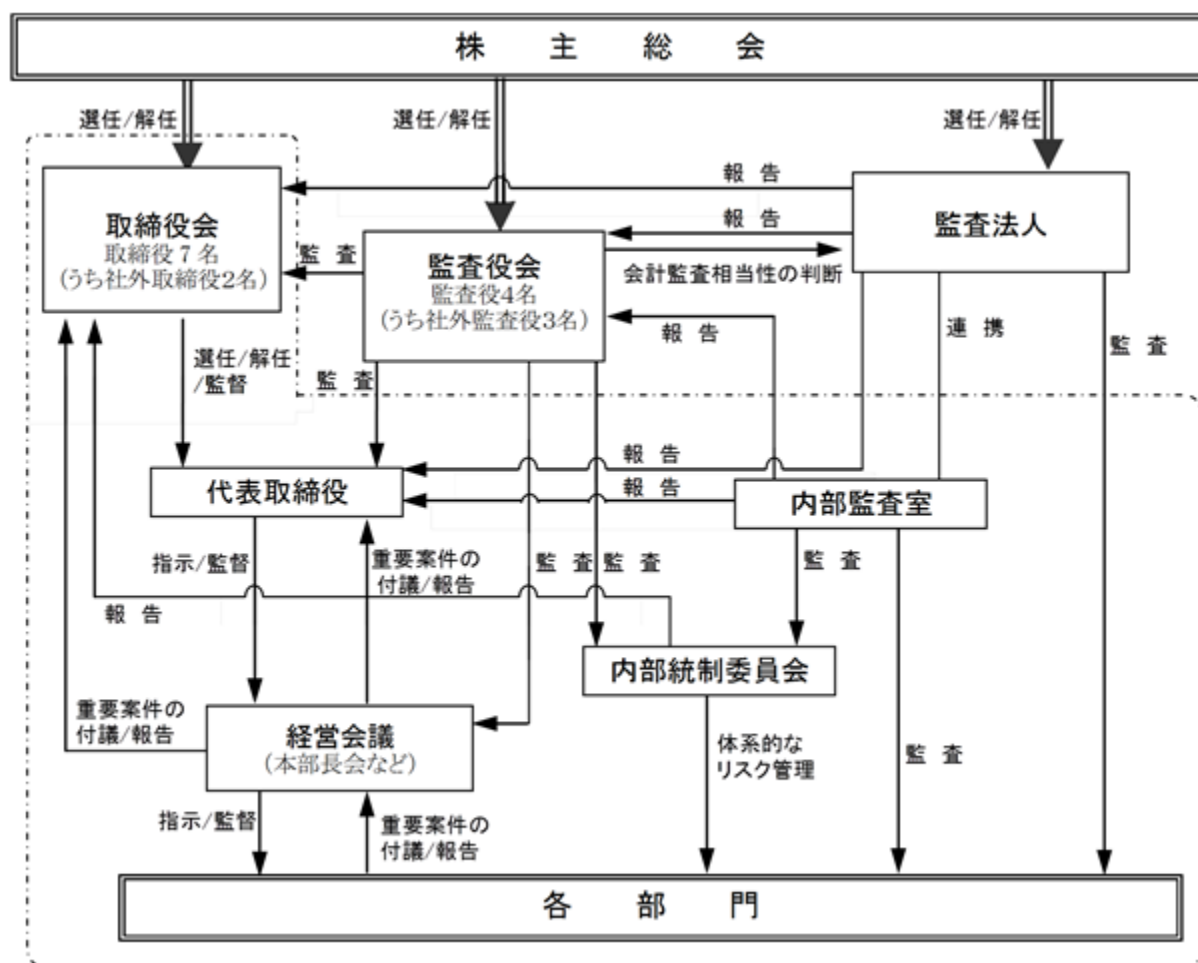
社外取締役及び社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

常勤監査役と内部監査室は、緊密に連携して内部統制の状況及び評価について相互に報告し合っており、社外監査役も含めて会計監査人と意見交換をし、助言を得ております。また、常勤監査役を通じて社外取締役と社外監査役が意見交換しております。

内部監査の結果については、経営会議において内部監査室から常勤取締役及び常勤監査役に報告されており、重要なものについては社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会に報告することとしております。

会社の機関及び内部統制システムを図示すると次のとおりであります。

有価証券報告書提出日現在



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	115,320	115,320	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,000	9,000	-	-	-	1
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	5

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成6年4月1日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成6年4月1日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 738,986千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,053,010	222,290	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
日本マクドナルドホールディングス(株)	51,843.865	137,852	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
福島工業(株)	125,894	224,594	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	29,800	14,765	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
明治ホールディングス(株)	3,134.784	45,924	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
オーシャンシステム(株)	10,000	8,320	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
福島工業(株)	125,894	328,961	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,053,010	177,010	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
日本マクドナルドホールディングス(株)	54,450.475	145,164	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
明治ホールディングス(株)	6,387.612	57,807	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	29,800	9,822	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
オーシャンシステム(株)	10,000	8,770	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	小竹 伸幸	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	山本 秀男	新日本有限責任監査法人

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の解任及び選任

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮することができる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,500	-	20,880	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、事業規模、業務内容及び監査公認会計士等が作成する監査計画等を勘案し、監査役会の同意を得て監査報酬の額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826,505	3,133,290
受取手形	1,218,553	1,041,760
売掛金	6,844,839	5,062,906
商品及び製品	674,931	1,043,015
仕掛品	531,627	491,355
原材料及び貯蔵品	375,512	350,627
前渡金	17,484	91,186
前払費用	78,208	71,465
繰延税金資産	163,975	179,945
その他	13,405	10,859
貸倒引当金	5,710	2,482
流動資産合計	11,739,333	11,473,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,920,605	3,828,248
減価償却累計額	1,478,835	1,492,153
建物(純額)	2,441,770	2,336,095
構築物	146,357	145,754
減価償却累計額	136,631	137,631
構築物(純額)	9,726	8,123
機械及び装置	767,402	815,513
減価償却累計額	404,696	371,604
機械及び装置(純額)	362,705	443,908
車両運搬具	28,267	28,487
減価償却累計額	27,986	28,228
車両運搬具(純額)	280	258
工具、器具及び備品	395,793	425,152
減価償却累計額	315,352	326,757
工具、器具及び備品(純額)	80,441	98,394
土地	2,352,031	2,308,129
リース資産	35,445	40,467
減価償却累計額	23,277	19,225
リース資産(純額)	12,168	21,242
建設仮勘定	3,755	-
有形固定資産合計	6,438,880	6,216,152
無形固定資産		
特許権	713	251
実用新案権	10	-

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ソフトウェア	159,186	350,458
電話加入権	10,300	10,300
ソフトウェア仮勘定	161,907	24,408
無形固定資産合計	332,118	385,417
投資その他の資産		
投資有価証券	1,662,898	1,738,986
出資金	600	600
破産更生債権等	17,036	8,143
長期前払費用	2,393	1,305
前払年金費用	108,280	178,398
繰延税金資産	197,353	160,268
その他	167,040	164,590
貸倒引当金	22,598	8,155
投資その他の資産合計	1,133,004	1,244,136
固定資産合計	7,904,003	7,845,706
資産合計	19,643,336	19,319,636
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,603,714	339,278
電子記録債務	-	1,136,586
買掛金	2,525,614	2,322,859
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,130,000
リース債務	5,893	8,271
未払金	216,669	155,533
未払費用	191,345	191,363
未払法人税等	468,302	231,617
未払消費税等	81,623	160,656
前受金	189,636	47,755
預り金	49,363	47,587
前受収益	-	8,538
賞与引当金	261,423	244,514
その他	24,437	25,980
流動負債合計	6,518,023	6,620,541
固定負債		
長期借入金	1,130,000	-
長期未払金	285,637	284,445
リース債務	6,991	18,032
退職給付引当金	806,494	812,144
資産除去債務	20,048	20,481
その他	52,481	46,435
固定負債合計	2,471,653	1,181,539
負債合計	8,989,676	7,802,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金	1,537,125	1,537,125
資本剰余金合計	1,537,125	1,537,125
利益剰余金		
利益準備金	86,779	86,779
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	-	31,102
別途積立金	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金	3,913,160	4,803,386
利益剰余金合計	7,929,939	8,851,267
自己株式	2,477	2,477
株主資本合計	10,910,186	11,831,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248,810	299,441
繰延ヘッジ損益	708	4,703
土地再評価差額金	² 506,045	² 608,697
評価・換算差額等合計	256,527	313,959
純資産合計	10,653,659	11,517,555
負債純資産合計	19,643,336	19,319,636

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,646,928	16,767,925
商品売上高	4,852,134	5,139,812
賃貸事業売上高	31,740	115,937
売上高合計	25,530,803	22,023,676
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	572,958	271,485
当期製品製造原価	2, 4 14,634,510	2, 4 12,182,191
合計	15,207,469	12,453,677
製品他勘定振替高	1 167,939	1 212,655
製品期末たな卸高	271,485	418,440
製品売上原価	14,768,044	11,822,581
商品売上原価		
商品期首たな卸高	544,918	403,445
当期商品仕入高	13,041,229	10,741,129
合計	13,586,147	11,144,574
商品他勘定振替高	2 9,152,521	2 6,305,283
商品期末たな卸高	403,445	624,575
商品売上原価	4,030,179	4,214,715
賃貸事業売上原価	17,883	67,055
売上原価合計	3 18,816,107	3 16,104,352
売上総利益	6,714,696	5,919,323
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126,210	129,720
給料	1,892,141	1,945,681
貸倒引当金繰入額	5,606	3,499
賞与引当金繰入額	191,647	183,147
退職給付費用	127,187	128,095
福利厚生費	381,071	396,305
賃借料	203,734	217,647
減価償却費	82,417	122,572
試験研究費	4 99,151	4 133,931
その他	1,694,214	1,276,796
販売費及び一般管理費合計	1, 2 4,792,168	1, 2 4,530,399
営業利益	1,922,528	1,388,923

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	90	81
受取配当金	12,189	13,879
仕入割引	72,546	58,379
為替差益	10,220	2,343
その他	16,012	19,506
営業外収益合計	111,060	94,189
営業外費用		
支払利息	7,997	12,538
売上割引	987	2,201
その他	1,024	2,640
営業外費用合計	10,010	17,379
経常利益	2,023,578	1,465,733
特別利益		
固定資産売却益	5 8,142	5 44,967
補助金収入	-	48,140
特別利益合計	8,142	93,107
特別損失		
固定資産売却損	-	6 783
固定資産除却損	7 1,580	7 1,229
特別損失合計	1,580	2,012
税引前当期純利益	2,030,140	1,556,828
法人税、住民税及び事業税	903,402	635,176
法人税等調整額	56,829	8,437
法人税等合計	960,231	643,613
当期純利益	1,069,908	913,214

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
材料費		10,793,487	72.8	7,595,430	62.2
労務費		931,321	6.3	882,651	7.2
経費		3,104,385	20.9	3,730,892	30.6
当期総製造費用		14,829,193	100	12,208,974	100
期首仕掛品たな卸高		354,827		531,627	
計		15,184,021		12,740,601	
期末仕掛品たな卸高		531,627		491,355	
他勘定振替高		17,883		67,055	
当期製品製造原価		14,634,510		12,182,191	

原価計算の方法

原価計算の方法は、ロット別個別原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注加工費(千円)	2,742,108	3,297,087
減価償却費(千円)	84,548	139,369
消耗品費(千円)	85,935	71,775

【賃貸事業売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
減価償却費	14,412		40,302	
その他の経費	3,471		26,752	
賃貸事業売上原価	17,883		67,055	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	-	3,930,000	2,801,017	6,817,796	2,355
会計方針の変更による累積的影響額						136,774	136,774	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	-	3,930,000	2,937,791	6,954,570	2,355
当期変動額								
剰余金の配当						94,540	94,540	
当期純利益						1,069,908	1,069,908	
自己株式の取得								122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	975,368	975,368	122
当期末残高	1,445,600	1,537,125	86,779	-	3,930,000	3,913,160	7,929,939	2,477

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,798,166	209,223	429	506,045	297,251	9,500,915
会計方針の変更による累積的影響額	136,774					136,774
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,934,940	209,223	429	506,045	297,251	9,637,689
当期変動額						
剰余金の配当	94,540					94,540
当期純利益	1,069,908					1,069,908
自己株式の取得	122					122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		39,586	1,138	-	40,724	40,724
当期変動額合計	975,245	39,586	1,138	-	40,724	1,015,970
当期末残高	10,910,186	248,810	708	506,045	256,527	10,653,659

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計
当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	-	3,930,000	3,913,160	7,929,939	2,477
当期変動額								
剰余金の配当						94,538	94,538	
圧縮記帳積立金の積立				33,350		33,350	-	
圧縮記帳積立金の取崩				2,248		2,248	-	
当期純利益						913,214	913,214	
土地再評価差額金の取崩						102,652	102,652	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	31,102	-	890,226	921,328	-
当期末残高	1,445,600	1,537,125	86,779	31,102	3,930,000	4,803,386	8,851,267	2,477

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,910,186	248,810	708	506,045	256,527	10,653,659
当期変動額						
剰余金の配当	94,538					94,538
圧縮記帳積立金の積立	-					-
圧縮記帳積立金の取崩	-					-
当期純利益	913,214					913,214
土地再評価差額金の取崩	102,652			102,652	102,652	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		50,631	5,411		45,219	45,219
当期変動額合計	921,328	50,631	5,411	102,652	57,432	863,895
当期末残高	11,831,515	299,441	4,703	608,697	313,959	11,517,555

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,030,140	1,556,828
減価償却費	166,965	283,912
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,709	17,670
賞与引当金の増減額(は減少)	29,907	16,909
退職給付引当金の増減額(は減少)	113,813	5,650
前払年金費用の増減額(は増加)	108,280	70,117
受取利息及び受取配当金	12,280	13,960
支払利息	7,997	12,538
為替差損益(は益)	96	-
補助金収入	-	48,140
固定資産売却損益(は益)	8,142	44,184
固定資産除却損	1,580	1,229
売上債権の増減額(は増加)	110,348	1,819,650
たな卸資産の増減額(は増加)	373,441	302,926
仕入債務の増減額(は減少)	251,547	404,886
その他	222,550	64,214
小計	2,449,992	2,825,227
利息及び配当金の受取額	12,280	13,960
利息の支払額	8,214	12,390
法人税等の支払額	1,040,298	880,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,413,759	1,946,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,439,330	258,068
有形固定資産の売却による収入	8,142	295,356
無形固定資産の取得による支出	255,230	112,037
投資有価証券の取得による支出	12,382	10,349
補助金の受取額	-	48,140
その他の支出	9,547	4,843
その他の収入	1,442	3,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,706,906	38,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	100,000	500,000
長期借入れによる収入	1,500,000	-
リース債務の返済による支出	17,186	7,237
配当金の支払額	94,392	93,987
自己株式の取得による支出	122	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,388,298	601,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	904,752	1,306,784
現金及び現金同等物の期首残高	2,731,257	1,826,505
現金及び現金同等物の期末残高	1,826,505	3,133,290

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・仕掛品(標準部品)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品・仕掛品(その他)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

有形固定資産 その他 2～30年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えている場合には、貸借対照表の前払年金費用に計上しております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方針

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	367,613千円	364,644千円
土地	1,590,804	1,590,804
計	1,958,418	1,955,449

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	500,000	1,300,000
長期借入金	1,300,000	-
計	2,000,000	1,500,000

ロ. 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社(前事業年度3社、当事業年度4社)の借入債務に対して担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
普通預金	20,373千円	33,903千円
投資有価証券	3,900	5,400
計	24,273	39,303

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	829,431千円	863,666千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費(試験研究費)	97,766千円	132,520千円
販売費及び一般管理費(その他)	69,393	77,405
その他	778	2,729
計	167,939	212,655

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
材料他勘定受入高	9,136,141千円	6,280,673千円
販売費及び一般管理費(その他)	13,204	19,494
その他	3,175	5,115
計	9,152,521	6,305,283

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	10,635千円	12,993千円

4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	107,246千円	146,019千円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	- 千円	33,537千円
建物	-	3,979
機械及び装置	8,127	7,449
工具、器具及び備品	14	-
計	8,142	44,967

6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	- 千円	783千円
計	-	783

7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	18千円	330千円
機械及び装置	112	0
工具、器具及び備品	44	398
リース資産	1,395	-
その他	10	500
計	1,580	1,229

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	-	-	6,306,000
合計	6,306,000	-	-	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,307	104	-	3,411
合計	3,307	104	-	3,411

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加104株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,540	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,538	利益剰余金	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	-	-	6,306,000
合計	6,306,000	-	-	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,411	-	-	3,411
合計	3,411	-	-	3,411

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,538	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,538	利益剰余金	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,826,505千円	3,133,290千円
現金及び現金同等物	1,826,505	3,133,290

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、大阪本社における支店営業所システム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,022	172
1年超	172	-
合計	2,194	172

(貸主側)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	22,240	22,240
1年超	-	-
合計	22,240	22,240

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用

資金運用は、短期的な預金等及び安全性の高い金融資産での運用に限定しております。

資金調達

資金調達は、銀行等の金融機関からの借入により行っております。また、デリバティブについては、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するための取引及び長期借入金の金利変動リスクを回避するための取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産

営業債権：信用リスク（取引先の契約不履行による回収遅延及び回収不能）

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の財務状況等に係る信用リスクに晒されております。

投資有価証券：市場リスク（価額変動）及び財務状況悪化リスク

投資有価証券である株式は、上場株式には市場価格の変動リスク、非上場株式には財務状況の悪化リスクが存在しております。なお、株式の取得は業務上の関係を有する企業に関連したものに限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融負債

営業債務：流動性リスク（資金繰り）及び市場リスク（為替変動）

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、短期に支払期日が到来するため、資金繰りに関する流動性リスクが存在しております。また、買掛金の一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクが存在しております。

借入金：流動性リスク（資金繰り）及び市場リスク（金利変動）

借入金には、資金繰りに関する流動性リスク及び市場における金利変動リスクが存在しております。

償還期限について

借入金の償還期限は最長1年であります。

デリバティブ

外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方針等については、前述「重要な会計方針「7.ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) リスク管理体制

信用リスク

与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による不良債権の発生防止に努めております。

市場リスク（価額変動）及び財務状況悪化リスク

定期的に時価を把握し、必要に応じて取締役会に報告しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

市場リスク（為替変動・金利変動）

必要に応じてヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び金利スワップ取引によるリスク管理を行うものとしております。

流動性リスク（資金繰り）

資金管理取扱規程に従い、適時に資金計画を作成して資金繰りを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を採用しております。よって、当該価額の算定において異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,826,505	1,826,505	-
(2) 受取手形	1,218,553	1,218,553	-
(3) 売掛金	6,844,839	6,844,839	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	653,748	653,748	-
資産計	10,543,646	10,543,646	-
(1) 支払手形	1,603,714	1,603,714	-
(2) 買掛金	2,525,614	2,525,614	-
(3) 短期借入金	400,000	400,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000	-
(5) 未払法人税等	468,302	468,302	-
(6) 長期借入金	1,300,000	1,300,000	-
負債計	6,797,631	6,797,631	-
デリバティブ取引(*)	1,055	1,055	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,133,290	3,133,290	-
(2) 受取手形	1,041,760	1,041,760	-
(3) 売掛金	5,062,906	5,062,906	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	727,536	727,536	-
資産計	9,965,494	9,965,494	-
(1) 支払手形	339,278	339,278	-
(2) 電子記録債務	1,136,586	1,136,586	-
(3) 買掛金	2,322,859	2,322,859	-
(4) 短期借入金	400,000	400,000	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	1,300,000	-
負債計	5,498,724	5,498,724	-
デリバティブ取引(*)	(6,786)	(6,786)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	9,150	11,450

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産

(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,817,260	-	-	-
受取手形	1,218,553	-	-	-
売掛金	6,844,839	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	-	-
合計	9,880,652	-	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,123,785	-	-	-
受取手形	1,041,760	-	-	-
売掛金	5,062,906	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	-	-
合計	9,228,452	-	-	-

4. 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	500,000	1,300,000	-	-	-	-
合計	900,000	1,300,000	-	-	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,300,000	-	-	-	-	-
合計	1,700,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	653,748	305,771	347,976
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	653,748	305,771	347,976
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		653,748	305,771	347,976

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	727,536	313,821	413,715
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	727,536	313,821	413,715
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		727,536	313,821	413,715

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度及び当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合には回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	85,319	-	86,374
合計			85,319	-	86,374

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	110,925	-	104,139
合計			110,925	-	104,139

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支給する場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,128,712千円	2,040,921千円
会計方針の変更による累積的影響額	211,724	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,916,987	2,040,921
勤務費用	132,863	144,466
利息費用	22,237	23,674
数理計算上の差異の発生額	33,905	32,675
退職給付の支払額	65,072	188,384
退職給付債務の期末残高	2,040,921	1,988,003

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,111,396千円	1,305,286千円
期待運用収益	11,447	13,444
数理計算上の差異の発生額	75,334	25,029
事業主からの拠出額	142,660	149,138
退職給付の支払額	35,552	101,631
年金資産の期末残高	1,305,286	1,341,208

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,123,184千円	1,093,636千円
年金資産	1,305,286	1,341,208
	182,102	247,572
非積立型制度の退職給付債務	918,574	894,367
未積立退職給付債務	736,472	646,794
未認識数理計算上の差異	38,257	12,966
未払退職金	-	81
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	698,214	633,746
退職給付引当金	806,494	812,144
前払年金費用	108,280	178,398
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	698,214	633,746

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	132,863千円	144,466千円
利息費用	22,237	23,674
期待運用収益	11,447	13,444
数理計算上の差異の費用処理額	28,386	17,645
確定給付制度に係る退職給付費用	172,039	172,342

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債券	44.7%	43.2%
株式	23.5	16.0
その他	31.8	40.8
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.16%	1.16%
長期期待運用収益率	1.03%	1.03%
予想昇給率	5.5%	5.5%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	258,884千円	247,704千円
長期未払金	91,689	87,313
賞与引当金	85,955	75,065
未払賞与社会保険料	12,303	10,859
たな卸資産評価損	17,303	20,307
投資有価証券評価損	12,533	11,909
貸倒引当金	8,226	3,249
試験研究費	28,543	47,991
未払事業税	34,169	14,232
資産除去債務	6,435	6,246
その他	20,701	40,959
繰延税金資産小計	576,745	565,838
評価性引当額	71,599	37,567
繰延税金資産合計	505,146	528,270
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	99,166	114,274
前払年金費用	34,758	54,411
圧縮記帳積立金	-	13,688
その他	9,893	5,682
繰延税金負債合計	143,818	188,056
繰延税金資産の純額	361,328	340,214

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	3.4
住民税均等割	2.3	3.2
評価性引当額の増加額	1.6	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	1.7
法人税税額控除	2.3	0.3
その他	1.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	41.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は21,049千円減少し、法人税等調整額が26,896千円、その他有価証券評価差額金が5,994千円、繰延ヘッジ損益が147千円、それぞれ増加しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

大阪本社建物の石綿障害予防規則（平成17年厚生労働省令第21号）に伴う取り壊しに係るアスベスト除去債務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該規則の公布日から20年と見積り、割引率は2.159%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
期首残高	19,624千円	20,048千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	423	432
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額（は減少）	-	-
期末残高	20,048	20,481

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、当社で使用するオフィスビル(土地を含む。)等を所有しております。なお、当社で使用するオフィスビルの一部は、賃貸用オフィスとして使用しており、当該部分を賃貸等不動産に含めております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は30,372千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は48,881千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)及び固定資産売却益は37,517千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当事業年度末の時価は次のとおりです。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	-	2,409,457
期中増減額	2,409,457	791,518
期末残高	2,409,457	1,617,938
期末時価	2,437,717	1,578,657

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、当事業年度の増加額は、建物附属設備の取得240千円であり、減少額は、減価償却費40,799千円、売却249,243千円、用途変更等501,716千円であります。

3 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士の評価額に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本社に販売部門を統括する営業本部、奈良工場に製造部門を統括する生産本部、大阪本社に管理部を置き、各部門が情報を交換し包括的な戦略を立案し、業務用厨房機器における事業活動を展開しております。また、管理部において、不動産賃貸の管理を行っております。

したがって、当社は、主たる事業である「業務用厨房機器製造販売事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売事業」は、奈良工場にて製造しております業務用の炊飯機、洗浄機、消毒保管機等と仕入商品をユーザーへ出荷しております。また、工事を伴うものについては施工を行っております。

「不動産賃貸事業」は、事業者向け賃貸事務所及び賃貸駐車場を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,499,063	31,740	25,530,803	-	25,530,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,499,063	31,740	25,530,803	-	25,530,803
セグメント利益又は損失 ()	1,952,900	30,372	1,922,528	-	1,922,528
セグメント資産	14,991,908	2,161,374	17,153,282	2,490,054	19,643,336
その他の項目					
減価償却費	152,553	14,412	166,965	-	166,965
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,517,526	2,173,879	3,691,405	-	3,691,405

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券などであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,907,738	115,937	22,023,676	-	22,023,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,907,738	115,937	22,023,676	-	22,023,676
セグメント利益	1,340,041	48,881	1,388,923	-	1,388,923
セグメント資産	13,487,494	1,619,050	15,106,545	4,213,091	19,319,636
その他の項目					
減価償却費	243,609	40,302	283,912	-	283,912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	366,644	240	366,885	-	366,885

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券などであります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,690.36円	1,827.43円
1株当たり当期純利益金額	169.76円	144.90円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額（千円）	1,069,908	913,214
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,069,908	913,214
期中平均株式数（株）	6,302,600	6,302,589

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,920,605	25,783	118,140	3,828,248	1,492,153	101,868	2,336,095
構築物	146,357	-	602	145,754	137,631	1,521	8,123
機械及び装置	767,402	156,255	108,143	815,513	371,604	73,158	443,908
車両運搬具	28,267	220	-	28,487	28,228	242	258
工具、器具及び備品	395,793	53,989	24,630	425,152	326,757	35,601	98,394
土地	3,528,031 [506,045]	-	219,902 [102,652]	3,308,129 [608,697]	-	-	3,308,129
リース資産	35,445	15,576	10,554	40,467	19,225	6,502	21,242
建設仮勘定	3,755	4,501	8,256	-	-	-	-
有形固定資産計	8,825,659	256,324	490,230	8,591,753	2,375,601	218,894	6,216,152
無形固定資産							
特許権	8,275	-	1,632	6,642	6,391	462	251
実用新案権	302	-	36	266	266	10	-
ソフトウェア	296,699	256,316	36,673	516,342	165,884	64,544	350,458
電話加入権	10,300	-	-	10,300	-	-	10,300
ソフトウェア仮勘定	161,907	44,550	182,049	24,408	-	-	24,408
無形固定資産計	477,484	300,866	220,391	557,959	172,541	65,018	385,417
長期前払費用	11,443	347	500	11,290	9,985	1,265	1,305
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア	増加額(千円)	生産基幹システム	133,400
ソフトウェア	増加額(千円)	CADシステム	93,044
土地	減少額(千円)	旧東京本部の売却	219,902

2. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	1,300,000	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,893	8,271	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,300,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,991	18,032	-	平成29年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,212,884	1,726,303	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,427	5,360	4,457	2,787

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,308	2,595	14,171	6,094	10,637
賞与引当金	261,423	244,514	261,423	-	244,514

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額5,636千円、引当債権の回収による取崩額458千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,505
預金	
当座預金	2,955,324
普通預金	165,434
別段預金	3,025
小計	3,123,785
合計	3,133,290

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜建設工業(株)	232,367
斎久工業(株)	93,300
Y K K(株)	65,402
日本調理機(株)	63,400
タニコー(株)	46,025
その他	541,265
合計	1,041,760

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月	158,398
5月	366,592
6月	225,736
7月	206,202
8月以降	84,830
合計	1,041,760

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
伊予市役所	463,720
五所川原市長	316,823
堺市役所	207,306
(有)浅川製作所	177,752
(株)橋本店	135,977
その他	3,761,325
合計	5,062,906

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
6,844,839	23,755,372	25,537,305	5,062,906	83.5	91.7

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
調理機器	93,306
什器備品	99,117
ステンレス機器	28,332
その他	403,818
小計	624,575
製品	
洗浄・消毒機器	211,156
調理機器	84,121
その他	123,162
小計	418,440
合計	1,043,015

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
洗浄・消毒機器	201,044
調理機器	106,864
その他	183,446
合計	491,355

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
ステンレス鋼板材	37,461
モーター	6,676
ポンプ	33,972
ブロー	13,961
熱交換器	642
その他	234,011
小計	326,725
貯蔵品	
消耗品	23,902
小計	23,902
合計	350,627

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
パナソニックヘルスケア(株)	148,583
永晃産業(株)	38,120
(株)フロムシステムダイレクト	36,797
(株)マルゼン	35,410
東海興商(株)	9,967
その他	70,398
合計	339,278

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成28年4月	74,535
5月	64,078
6月	78,404
7月	122,259
合計	339,278

ロ．電子記録債務
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
横河電子機器(株)	203,433
(株)コメットカトウ	196,164
日本調理機(株)	152,666
三浦工業(株)	117,352
桐山工業(株)	68,582
その他	398,389
合計	1,136,586

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成28年 4月	181,150
5月	334,557
6月	268,941
7月	351,936
合計	1,136,586

ハ．買掛金

相手先	金額（千円）
三信化工(株)	139,696
(株)コメットカトウ	115,595
(株)エージーピー	113,399
福島工業(株)	109,573
横河電子機器(株)	102,474
その他	1,742,119
合計	2,322,859

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	3,234,440	10,559,557	14,636,928	22,023,676
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額()(千円)	321,969	565,608	543,013	1,556,828
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	236,213	330,156	290,282	913,214
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	37.48	52.38	46.06	144.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	37.48	89.86	6.33	98.84

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nakanishi.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日近畿財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日近畿財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月2日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月30日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中西製作所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社中西製作所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。